

第1章 総論

1 事業数

総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は146事業で、前年度に比べて1事業減少した。

事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の54.1%と最も多く、次に上水道事業が13.7%、介護サービス事業が11.6%の順となっており、3事業で全体の79.4%を占めている。

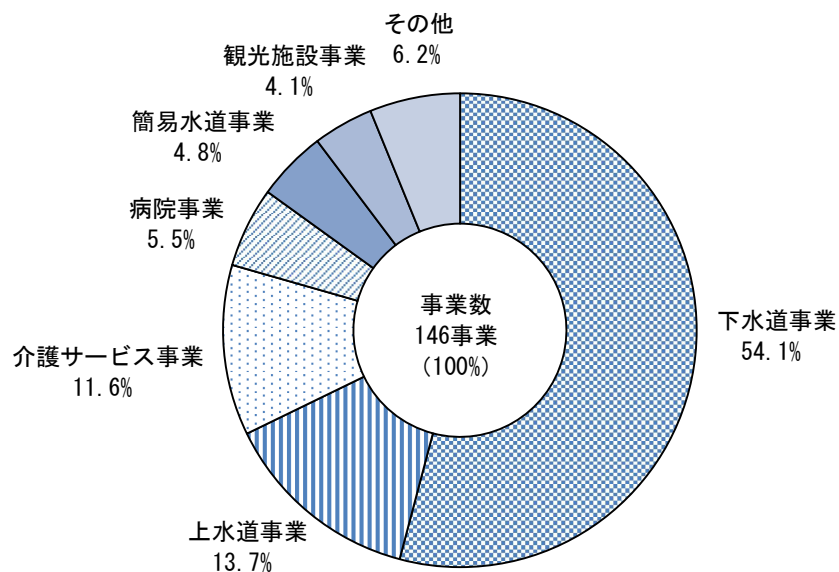
表－1－1（1） 事業数の推移

（単位：事業数、％）

事業区分	事業数					構成比	対前年度	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	R5年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	20	20	20	20	20	13.7	-	-
簡易水道	8	7	7	7	7	4.8	-	-
工業用水道	1	1	1	1	2	1.4	1	100.0
ガス	3	3	2	2	2	1.4	-	-
病院	8	8	8	8	8	5.5	-	-
電気	2	2	2	2	2	1.4	-	-
下水道	80	80	80	80	79	54.1	△1	△1.3
市場	2	2	2	2	2	1.4	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	4.1	-	-
宅地造成事業	1	2	2	1	1	0.7	-	-
介護サービス	18	18	18	18	17	11.6	△1	△5.6
合計	149	149	148	147	146	100.0	△1	△0.7

（注）端数処理により、合計、内訳、率が一致しない。

図－1－1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象１４６事業のうち１０１事業が同法を適用しており、これは全体の６９．２％を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか下水道事業の７９．７％、観光施設事業の１６．７％が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が１２事業と最も多く、八郎潟町が２事業と最も少なくなっている。

表－１－１（２） 法の適用区分別事業数

（単位：事業数、％）

年度 事業区分	Ｒ４年度					Ｒ５年度					増 減 (b-a)					法適用 企業の 割 合
	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計 (b)	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計 (b)	全部 適用	財務の み適用	非適用	地方独立 行政法人	計	
上 水 道	20	-	-	-	20	20	-	-	-	20	-	-	-	-	-	100.0
簡 易 水 道	1	2	4	-	7	2	3	2	-	7	1	1	△ 2	-	-	71.4
工 業 用 水 道	1	-	-	-	1	2	-	-	-	2	1	-	-	-	1	100.0
ガ ス	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	100.0
病 院	3	4	-	1	8	3	4	-	1	8	-	-	-	-	-	100.0
電 気	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
下 水 道	48	8	24	-	80	52	11	16	-	79	4	3	△ 8	-	△ 1	79.7
市 場	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
観 光 施 設	1	-	5	-	6	1	-	5	-	6	-	-	-	-	-	16.7
介護サービス	-	-	18	-	17	-	-	17	-	17	-	-	△ 1	-	△ 1	-
宅 地 造 成	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
合 計	76	14	56	1	146	82	18	45	1	146	6	4	△ 11	-	△ 1	69.2

表－１－１（３）市町村別事業数

（単位：団体数）

1 団体の事業数	Ｒ４年度	Ｒ５年度	市 町 村 名
12	1	1	由利本荘市
11	1	1	大仙市
10	2	2	秋田市 仙北市
9	2	2	横手市 大館市
7	2	2	能代市 男鹿市
6	2	2	湯沢市 北秋田市
5	5	4	上小阿仁村 藤里町 八峰町 羽後町
4	3	4	潟上市 にかほ市 小坂町 三種町
3	6	6	鹿角市 五城目町 井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

2 職員数

公営企業に従事する職員は3,476人となり、前年度に比べて13人、0.4%増加した。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,880人となり、前年度に比べ14人増加し、法非適用企業の職員数は596人となり、前年度に比べ1人減少した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が65.7%と最も多く、次いで介護サービス事業が12.7%、上水道事業が10.3%、下水道事業が6.2%の順となっている。

勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が3,380人、資本勘定所属職員が96人となっており、損益勘定所属職員が全体の97.2%を占めている。

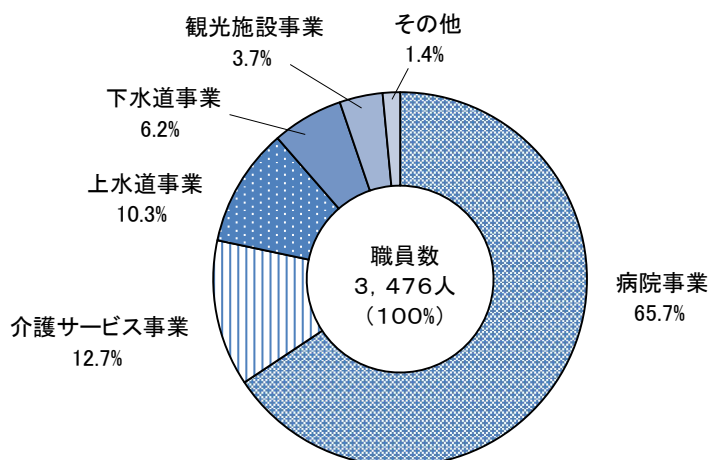
表－１－２ 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分		職 員 数					構 成 比	対前年度	
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	R5年度 (b/Σb)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業	上 水 道	306	366	364	358	357	10.3	△ 1	△ 0.3
	簡 易 水 道	23	18	18	18	18	0.5	－	－
	工 業 用 水 道	1	1	1	1	2	0.1	1	100.0
	ガ ス	33	27	24	24	23	0.7	△ 1	△ 4.2
	病 院	1,954	2,240	2,255	2,279	2,283	65.7	4	0.2
	電 気	－	－	－	－	－	－	－	－
	下 水 道	214	216	211	211	214	6.2	3	1.4
	市 場	6	6	8	9	9	0.3	－	－
	観 光 施 設	91	132	132	132	130	3.7	△ 2	△ 1.5
	宅 地 造 成	－	－	－	－	－	－	－	－
	介護サービス	360	469	473	431	440	12.7	9	2.1
	合 計	2,988	3,475	3,486	3,463	3,476	100.0	13	0.4
法適用区分別	法 適 用	2,445	2,840	2,848	2,866	2,880	82.9	14	0.5
	法 非 適 用	543	635	638	597	596	17.1	△ 1	△ 0.2
勘定区分別	損 益 勘 定	2,886	3,378	3,386	3,366	3,380	97.2	14	0.4
	資 本 勘 定	102	97	100	97	96	2.8	△ 1	△ 1.0

(注) 端数処理により、合計、内訳、率が一致しない。

図－１－２ 職員数の構成比



3 決算規模

決算規模は、1, 245億96百万円となり、前年度に比べて64億9千万円、5.5%増加した。

法適用区分別では、法適用企業が1, 129億5千万円、法非適用企業が116億45百万円となり、前年度に比べて法適用企業で70億89百万円の増加、法非適用企業で6億円の減少となった。

事業別では、下水道事業が463億46百万円と最も多く、全事業の37.2%を占めている。次いで病院事業が352億49百万円、上水道事業が304億76百万円の順となっており、これら3事業で全体の90%を占めている。

なお、令和5年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は6, 111億28百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の20.4%の規模となっている。

表－1－3 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

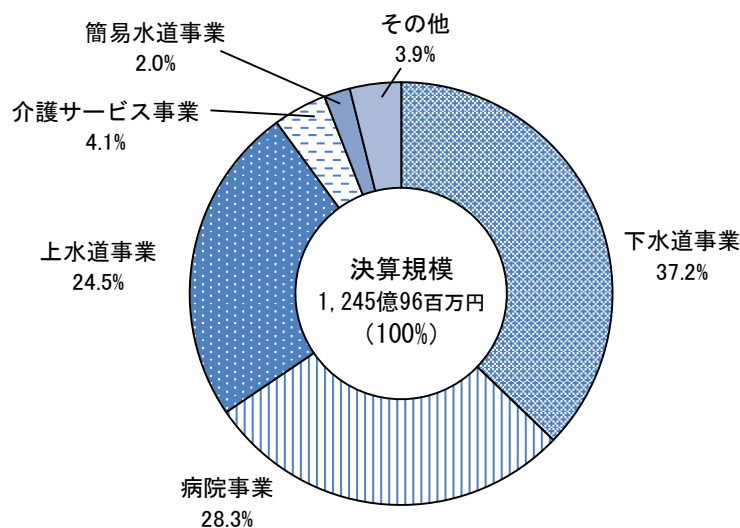
事業区分	年度	決 算 規 模						構成比	対前年度増減率			
	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 5 - R 4	R5年度 (a/ Σ a)	R2-R元 R元	R3-R2 R2	R4-R3 R3	R5-R4 R4	
				(a)	(b)							
上 水 道	27,986	26,215	24,947	26,352	30,476	4,124	24.5	6.8	△ 4.8	5.6	15.6	
簡 易 水 道	3,115	3,118	2,799	2,638	2,505	△ 133	2.0	△ 0.1	△ 10.2	△ 5.8	△ 5.0	
工 業 用 水 道	82	54	57	85	380	295	0.3	51.9	5.6	49.1	347.1	
ガ ス	2,489	3,646	1,743	2,025	1,943	△ 82	1.6	△ 31.7	△ 52.2	16.2	△ 4.0	
病 院	32,510	33,981	34,522	34,295	35,249	954	28.3	△ 4.3	1.6	△ 0.7	2.8	
電 気	563	414	423	433	608	175	0.5	36.0	2.2	2.4	40.4	
下 水 道	48,295	47,502	45,723	45,511	46,346	835	37.2	1.7	△ 3.7	△ 0.5	1.8	
市 場	496	588	448	499	503	4	0.4	△ 15.6	△ 23.8	11.4	0.8	
観 光 施 設	1,204	1,618	1,225	1,185	1,102	△ 83	0.9	△ 25.6	△ 24.3	△ 3.3	△ 7.0	
宅 地 造 成		221	380	200	415	215	0.3	皆増	71.9	△ 47.4	107.5	
介護サービス	4,963	5,160	5,126	4,883	5,069	186	4.1	△ 3.8	△ 0.7	△ 4.7	3.8	
合 計	121,703	122,517	117,393	118,106	124,596	6,490	100.0	△ 0.7	△ 4.2	0.6	5.5	
法 適 用	94,815	108,277	104,430	105,861	112,950	7,089	90.7	△ 12.4	△ 3.6	1.4	6.7	
法 非 適 用	26,888	14,240	12,963	12,245	11,645	△ 600	9.3	88.8	△ 9.0	△ 5.5	△ 4.9	

(注1) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(注2) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図－1－3 決算規模の構成比



4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、１２億３８百万円の黒字で、前年度に比べて１８億９百万円、５９．４％減少した。黒字額の増加した事業は、簡易水道事業、電気事業、市場事業、介護サービス事業である。

黒字事業は、１１３事業で全体の７７．４％を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

一方、病院事業は赤字で推移しており、前年度より赤字幅が増加している。

表－１－４（１） 全体の経営状況（黒字・赤字別）

（単位：百万円、％）

年度 黒字・赤字	R４年度（a）			R５年度（b）			差引（b-a）		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	64 (70.3%)	56 (100.0%)	120 (81.6%)	68 (67.3%)	45 (100.0%)	113 (77.4%)	4	△ 11	△ 7
黒 字 額	4,375	585	4,963	3,761	886	4,647	△ 614	301	△ 316
赤字事業数	27 (29.7%)	－ (－)	27 (18.4%)	33 (32.7%)	－ (－)	33 (22.6%)	6	－	6
赤 字 額	1,913	－	1,913	3,410	－	3,410	1,497	－	1,497
総事業数	91	56	147	101	45	146	10	△ 11	△ 1
収 支	2,462	585	3,047	352	886	1,238	△ 2,110	301	△ 1,809

（注１）黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

（注２）（ ）書きは、総事業数に対する割合。

（注３）端数処理により、合計、内訳は一致しない。

表－１－４（２） 全体の経営状況（事業区分別黒字額）

（単位：百万円、％）

事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R４年度	R５年度	増減	R４年度	R５年度	増減	R４年度	R５年度	増減	増減率
	(a)	(b)	(b-a)	(c)	(d)	(d-c)	(f)	(f)	(f-e)	((f-e)/e)
上 水 道	1,601	1,209	△ 392				1,601	1,209	△ 392	△ 24.5
簡 易 水 道	176	158	△ 18	20	69	49	196	227	31	15.8
工業用水道	7	6	△ 1				7	6	△ 1	△ 14.3
ガ ス	138	38	△ 100				138	38	△ 100	△ 72.5
病 院	△ 1,123	△ 2,223	△ 1,100				△ 1,123	△ 2,223	△ 1,100	△ 98.0
電 気				22	25	3	22	25	3	13.6
下 水 道	1,663	1,173	△ 490	139	343	204	1,802	1,516	△ 286	△ 15.9
市 場				5	23	18	5	23	18	360.0
観 光 施 設	－	△ 9	△ 9	22	24	2	22	15	△ 7	△ 31.8
宅 地 造 成				－	－	－	－	－	－	－
介護サービス				376	403	27	376	403	27	7.2
合 計	2,462	352	△ 2,110	584	886	302	3,046	1,238	△ 1,808	△ 59.4

（注１）黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

（注２）端数処理により、合計、内訳は一致しない。

5 料金収入

料金収入は、590億79百万円となり前年度に比べて2億94百万円、0.5%減少した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が240億31百万円となり、全体の40.7%を占め、次いで上水道事業が28.2%、下水道事業が18.7%、介護サービス事業が6.5%の順となっており、これら4事業で全体の94.1%を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が99.7%と最も高く、次いでガス事業が82.6%、介護サービス事業が81.8%、上水道事業が79.9%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が33.4%と最も低く、次いで市場事業が33.5%、観光施設事業が37.1%となっている。

表－１－５ 料金収入の推移

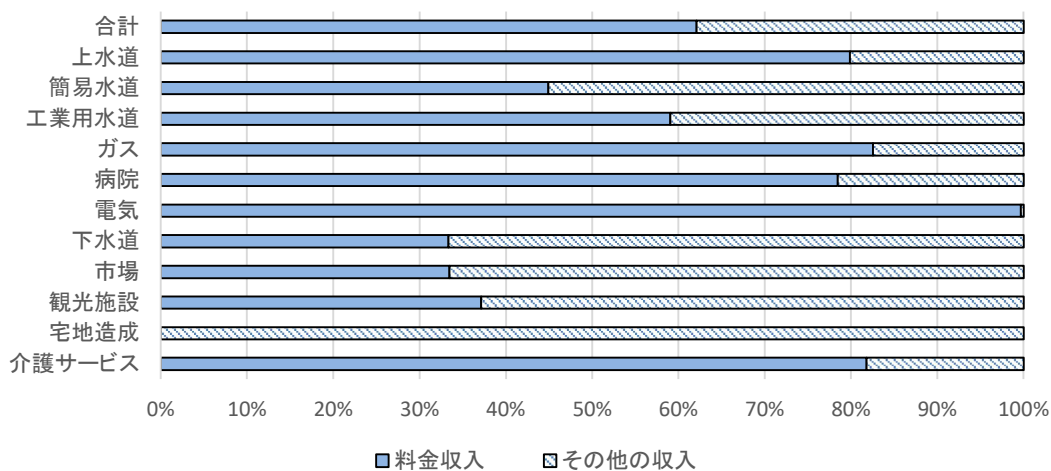
(単位：百万円、%)

事業区分	料 金 収 入					構成比 R5年度 (b/Σb)	対前年度		参 考	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上 水 道	16,988	16,692	17,120	16,847	16,638	28.2	△ 208	△ 1.2	20,826	79.9
簡 易 水 道	1,127	1,291	872	857	848	1.4	△ 9	△ 1.1	1,888	44.9
工 業 用 水 道	49	49	50	48	49	0.1	1	2.1	83	59.0
ガ ス	1,867	1,415	1,454	1,722	1,516	2.6	△ 206	△ 12.0	1,836	82.6
病 院	24,153	23,021	23,558	23,921	24,031	40.7	110	0.5	30,631	78.5
電 気	429	397	401	432	606	1.0	174	40.3	608	99.7
下 水 道	11,293	11,308	11,315	11,317	11,026	18.7	△ 291	△ 2.6	33,051	33.4
市 場	172	169	168	167	164	0.3	△ 3	△ 1.8	490	33.5
観 光 施 設	370	287	306	377	382	0.6	5	1.3	1,029	37.1
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
介護サービス	4,170	4,143	4,027	3,685	3,819	6.5	134	3.6	4,668	81.8
合 計	60,618	58,772	59,271	59,373	59,079	100.0	△ 294	△ 0.5	95,111	62.1

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額(法適用企業：営業収益＋営業外収益＋特別利益、法非適用企業：営業収益＋営業外収益)

(注2) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図－１－５ 総収入に占める料金収入の割合



6 建設改良費とその財源

(1) 建設改良費

建設改良費は277億25百万円となり、前年度に比べて60億26百万円、27.8%増加した。

事業別に見ると、最も多かったのは上水道事業の130億6千万円で、建設改良費全体の47.1%を占めている。次いで下水道事業が109億18百万円、病院事業が19億31百万円となっており、これら3事業で建設改良費全体の93.5%を占めている。

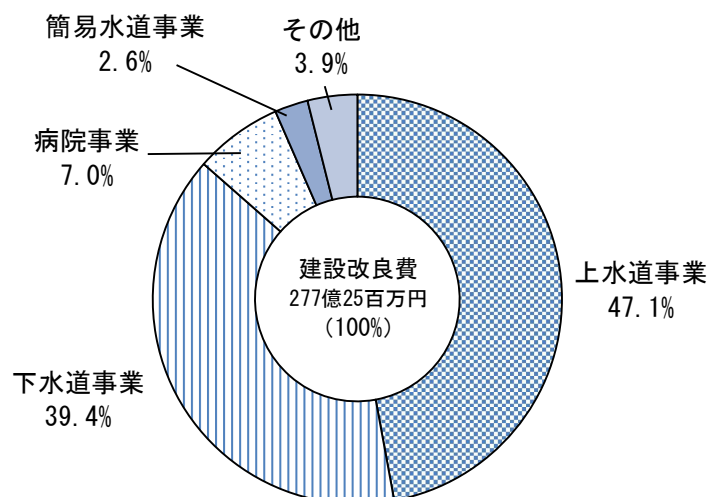
表－1－6（1） 建設改良費の推移

（単位：百万円、％）

事業区分	年度	建設改良費					構成比	対前年度増減率				
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (a)		R5年度 (a/Σa)	R2-R元	R3-R2	R4-R3	R5-R4
									R元	R2	R3	R4
上水道		11,055	9,118	7,921	8,996	13,060	4,064	47.1	△ 17.5	△ 13.1	13.6	45.2
簡易水道		913	1,281	1,058	883	726	△ 157	2.6	40.3	△ 17.4	△ 16.5	△ 17.8
工業用水道		7	1	-	11	295	284	1.1	△ 85.7	皆減	皆減	2,581.8
ガス		421	249	278	272	177	△ 95	0.6	△ 40.9	11.6	△ 2.2	△ 34.9
病院		944	2,251	2,342	1,349	1,931	582	7.0	138.5	4.0	△ 42.4	43.1
電気		145	-	13	-	-	-	-	皆減	皆増	皆減	-
下水道		12,601	10,429	9,605	9,695	10,918	1,223	39.4	△ 17.2	△ 7.9	0.9	12.6
市場		57	167	49	37	5	△ 32	0.0	193.0	△ 70.7	△ 24.5	△ 86.5
観光施設		168	611	262	158	36	△ 122	0.1	263.7	△ 57.1	△ 39.7	△ 77.2
宅地造成		-	221	378	23	413	390	1.5	皆増	71.0	△ 93.9	1,695.7
介護サービス		158	161	350	275	162	△ 113	0.6	1.9	117.4	△ 21.4	△ 41.1
合計		26,469	24,489	22,256	21,699	27,725	6,026	100.0	△ 7.5	△ 9.1	△ 2.5	27.8

※端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図－1－6（1） 建設改良費の構成比



（２）建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が１５４億５千万円と最も多く、全体の５５．７％を占めている。次いで国・県補助金が４７億３１百万円で全体の１７．１％となっており、企業債と補助金で財源の７２．８％を占めている。なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が３４億７８百万円で２２．５％、地方公共団体金融機構資金が、９９億３百万円で６４．１％となり、この２資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は２０億６９百万円となっている。

表－１－６（２） 建設改良費の財源内訳

（単位：百万円、％）

項 目 事業区分	建設改良費	財 源 内 訳							財 源 構 成 比				
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上 水 道	13,060	1,238	5,050	454	6,742	1,091	222	5,005	51.6	8.4	1.7	38.3	100.0
簡 易 水 道	726	471	61	1	533	90	18	85	73.4	12.4	2.5	11.7	100.0
工 業 用 水 道	295	－	272	－	272	－	－	23	92.2	－	－	7.8	100.0
ガ ス	177	－	86	－	86	－	－	91	48.6	－	－	51.4	100.0
病 院	1,931	454	261	1,086	1,801	76	26	28	93.3	3.9	1.3	1.5	100.0
電 気	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
下 水 道	10,918	1,315	4,170	73	5,558	3,474	160	1,726	50.9	31.8	1.5	15.8	100.0
市 場	5	－	－	－	－	－	2	3	－	－	40.0	60.0	100.0
観 光 施 設	36	－	－	5	5	－	22	9	13.9	－	61.1	25.0	100.0
宅 地 造 成	413	－	－	413	413	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0
介護サービス	162	－	3	37	40	－	77	45	24.7	－	47.5	27.8	100.0
合 計	27,725	3,478	9,903	2,069	15,450	4,731	527	7,018	55.7	17.1	1.9	25.3	100.0

（注１）本表の企業債には未収入分を含む。

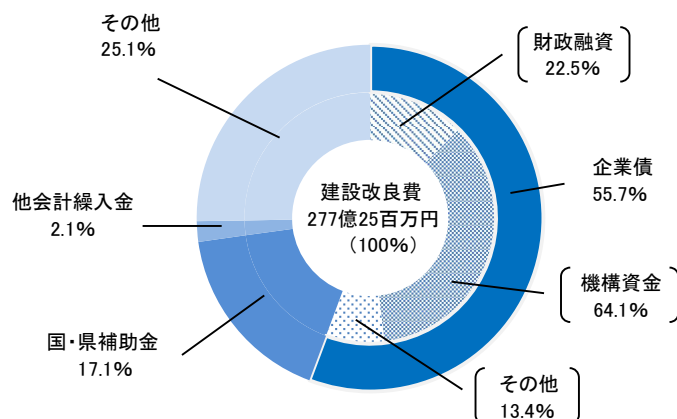
（注２）端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

表－１－６（３） 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

（単位：％）

区 分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	22.5	64.1	13.4	100.0

図－１－６（２） 建設改良費の財源構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で215億38百万円となり、前年度に比べて39億11百万円、22.2%増加した。

事業別に見ると、下水道事業が114億73百万円と発行額全体の53.3%を占めており、次いで上水道事業が67億92百万円、病院事業が18億1百万円、簡易水道事業が5億34百万円、宅地造成事業が4億13百万円の順となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

(単位: 百万円、%)

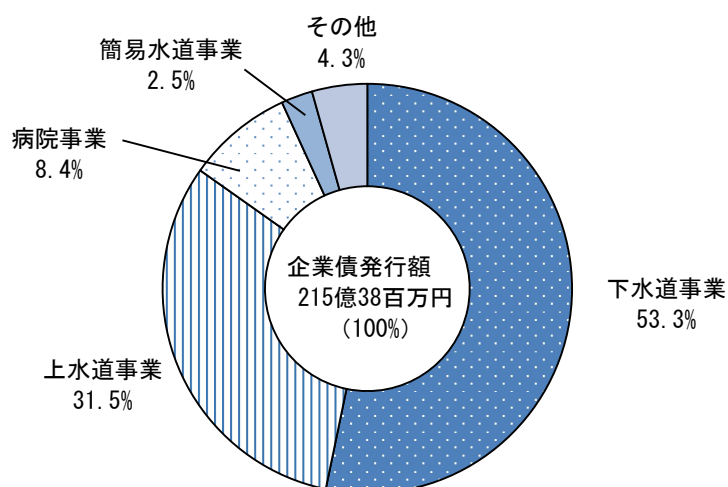
事業区分	年度	企業債発行額						構成比 R5年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (b)	R5年度 (a)	R5-R4		R2-R元	R3-R2	R4-R3	R5-R4
									R元	R2	R3	R4
上水道		4,930	3,867	4,057	4,614	6,792	2,178	31.5	△ 21.6	4.9	13.7	47.2
簡易水道		701	858	734	568	534	△ 34	2.5	22.4	△ 14.5	△ 22.6	△ 6.0
工業用水道		-	-	-	-	272	272	1.3	-	-	-	皆増
ガス		196	163	187	158	86	△ 72	0.4	△ 16.8	14.7	△ 15.5	△ 45.6
病院		825	1,405	2,090	912	1,801	889	8.4	70.3	48.8	△ 56.4	97.5
電気		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道		12,771	11,698	11,420	11,152	11,473	321	53.3	△ 8.4	△ 2.4	△ 2.3	2.9
市場		27	75	-	-	-	-	-	177.8	皆減	-	-
観光施設		14	365	51	48	104	56	0.5	2,507.1	△ 86.0	△ 5.9	116.7
宅地造成		-	202	216	23	413	390	1.9	皆増	6.9	△ 89.4	1,695.7
介護サービス		79	72	181	152	65	△ 87	0.3	△ 8.9	151.4	△ 16.0	△ 57.2
合計		19,543	18,705	18,936	17,627	21,538	3,911	100.0	△ 4.3	1.2	△ 6.9	22.2

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

(注3) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,558億37百万円となり、前年度に比べ116億17百万円、3.2%減少した。

事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて99億73百万円、4.3%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から16年連続の減少となった。

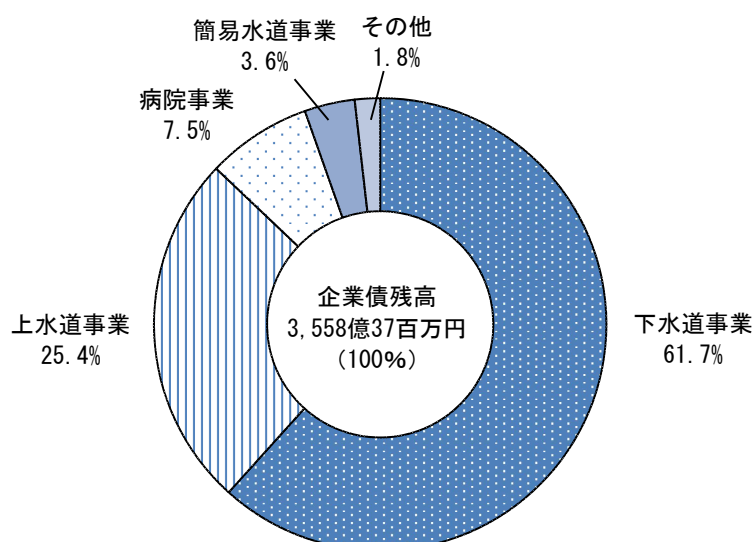
表-1-7(2) 企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	年度	企業債現在高						構成比	対前年度増減率			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (b)	R5年度 (a)	R5-R4	R5年度 (a/Σa)	R2-R元 R元	R3-R2 R2	R4-R3 R3	R5-R4 R4	
上水道	94,681	95,023	93,298	90,695	90,473	△222	25.4	0.4	△1.8	△2.8	△0.2	
簡易水道	18,679	15,243	13,738	13,284	12,813	△471	3.6	△18.4	△9.9	△3.3	△3.5	
工業用水道	1,320	1,293	1,264	1,218	1,437	219	0.4	△2.0	△2.2	△3.6	18.0	
ガス	3,427	2,210	2,120	1,988	1,806	△182	0.5	△35.5	△4.1	△6.2	△9.2	
病院	30,742	30,234	29,604	27,730	26,734	△996	7.5	△1.7	△2.1	△6.3	△3.6	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道	261,854	251,248	240,508	229,577	219,604	△9,973	61.7	△4.1	△4.3	△4.5	△4.3	
市場	569	593	541	487	431	△56	0.1	4.2	△8.8	△10.0	△11.5	
観光施設	317	616	606	600	567	△33	0.2	94.3	△1.6	△1.0	△5.5	
宅地造成	-	202	418	266	598	332	0.2	皆増	106.9	△36.4	124.8	
介護サービス	2,366	1,909	1,764	1,609	1,374	△235	0.4	△19.3	△7.6	△8.8	△14.6	
合計	413,955	398,571	383,861	367,454	355,837	△11,617	100.0	△3.7	△3.7	△4.3	△3.2	

(注) 端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図-1-7(2) 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が1,576億26百万円となり、全体の44.3%を占めている。

次いで、地方公共団体金融機構が1,555億99百万円、市中銀行が335億24百万円、その他が90億88百万円の順となっている。

表－１－７（３） 企業債借入先別現在高

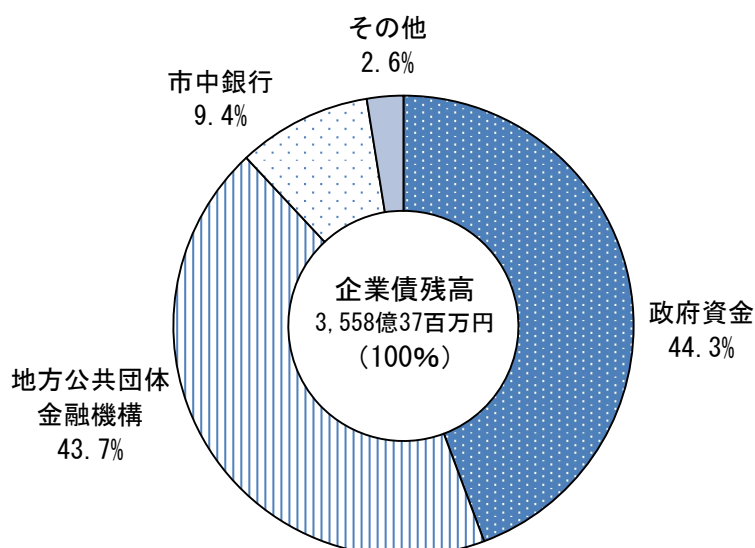
（単位：百万円、％）

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体 金 融 機 構	そ の 他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計		市中銀行	その他
上 水 道	90,473	38,666	-	-	38,666	50,137	981	689
簡 易 水 道	12,813	10,465	-	-	10,465	2,197	75	76
工 業 用 水 道	1,437	48	-	-	48	1,389	-	-
ガ ス	1,806	345	-	-	345	1,419	42	-
病 院	26,734	15,883	-	25	15,908	9,086	1,190	550
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	219,604	74,487	-	17,016	91,503	90,405	30,362	7,334
市 場	431	30	-	-	30	398	3	-
観 光 施 設	567	12	-	-	12	330	162	63
宅 地 造 成	598	-	-	-	-	-	598	-
介護サービス	1,374	645	-	4	649	238	110	377
合 計	355,837	140,581	-	17,045	157,626	155,599	33,524	9,088
借入先別構成比		39.5	-	4.8	44.3	43.7	9.4	2.6

（注１）端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

（注２）「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図－１－７（３） 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなお、その経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は304億88百万円で、前年度に比べて1億23百万円の増加となった。内訳は、収益的収入への繰入金が208億23百万円、資本的収入への繰入金96億63百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ21.9%及び26.4%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で190億95百万円となり全体の62.6%を占めている。次いで、病院事業が60億93百万円、上水道事業が27億46百万円の順となっている。

表－１－８（１） 他会計繰入金の内訳

（単位：百万円、％）

事業区分	項目	R4年度			R5年度			構成比 R5年度 (f/Σf) (g)	対前年度		収入に対する繰入比率			
		収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)		増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c)	R4年度		R5年度	
											a / c	b / c	d / f	e / f
											収益的 収入	資本的 収入	収益的 収入	資本的 収入
上水道	1,077	1,578	2,655	1,104	1,642	2,746	9.0	91	3.4	5.5	24.1	5.3	16.2	
簡易水道	350	668	1,018	384	560	944	3.1	△ 74	△ 7.3	17.9	35.7	20.3	46.7	
工業用水道	32	-	32	30	9	39	0.1	7	21.9	34.2	-	36.1	3.2	
ガス	4	-	4	6	-	6	0.0	2	50.0	0.1	-	0.3	-	
病院	4,205	1,561	5,766	4,439	1,654	6,093	20.0	327	5.7	14.0	39.4	14.5	45.8	
電気	3	-	3	3	-	3	0.0	-	-	0.8	-	0.5	-	
下水道	13,964	5,560	19,524	13,690	5,405	19,095	62.6	△ 429	△ 2.2	42.1	27.5	41.4	26.6	
市場	86	33	119	128	31	159	0.4	40	33.6	15.7	13.0	26.1	100.0	
観光施設	561	123	684	621	70	691	2.3	7	1.0	66.8	37.7	60.3	39.3	
宅地造成	2	-	2	1	-	1	0.0	△ 1	△ 50.0	100.0	6.0	100.0	-	
介護サービス	261	297	558	418	293	711	2.3	153	27.4	4.1	64.2	9.0	68.9	
合計	20,545	9,820	30,365	20,823	9,663	30,488	100.0	123	0.4	21.5	28.9	21.9	26.4	

（注１）収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

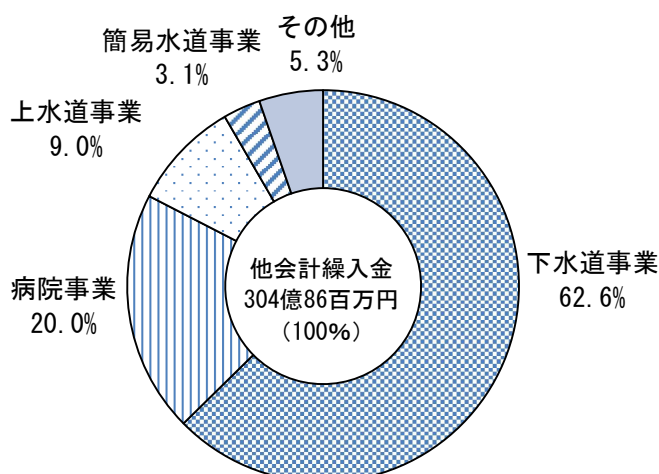
（注２）資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

（注３）下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

（注４）繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

（注５）端数処理により、合計、内訳、率は一致しない。

図－１－８（１） 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全146事業中、135事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は121事業となり、繰入金のある事業の89.6%を占めている。基準外繰入金額は86億93百万円と全繰入金額の28.5%を占めている。

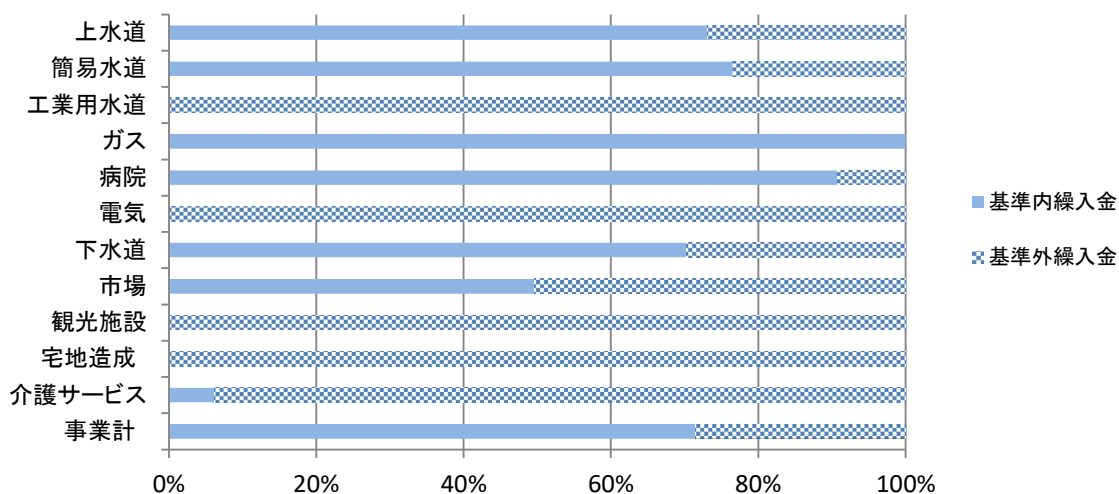
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で77事業となっており、その金額は56億85百万円となっている。次いで、上水道事業が7億38百万円、観光施設事業が6億91百万円の順となっている。

表－１－８（２） 基準外繰入れの割合

（単位：百万円、％）

項 目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業 数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左 の 割 合		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
				(b/a)	(c/b)			
上 水 道	20	18	11	90.0	61.1	2,746	738	26.9
簡 易 水 道	7	7	7	100.0	100.0	944	222	23.5
工 業 用 水 道	2	2	2	100.0	100.0	39	39	100.0
ガ ス	2	2	－	100.0	－	6	－	－
病 院	8	7	4	87.5	57.1	6,093	567	9.3
電 気	2	1	1	50.0	100.0	3	3	100.0
下 水 道	79	79	77	100.0	97.5	19,095	5,685	29.8
市 場	2	1	1	50.0	100.0	159	80	50.3
観 光 施 設	6	6	6	100.0	100.0	691	691	100.0
宅 地 造 成	1	1	1	100.0	100.0	1	1	100.0
介護サービス	17	11	11	64.7	100.0	711	667	93.8
計	146	135	121	92.5	89.6	30,488	8,693	28.5

図－１－８（２） 繰入金の構成比



9 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、857億21百万円となり、前年度に比べて5億89百万円、0.7%減少した。また経常費用は、853億64百万円となり、前年度に比べて14億20百万円、1.7%増加した。その結果、経常損益は、3億57百万円となり、前年度に比べて20億9百万円、84.9%減少した。また、経常収支比率は100.4%となり、前年度に比べて2.4ポイント減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は3億52百万円の純利益となり、前年度に比べて21億1千万円、85.7%減少した。

なお、経常損益が黒字の事業数は68、赤字の事業数は33となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、573億57百万円となり、前年度に比べて57億48百万円、11.1%増加した。

資本的支出の主なもの、建設改良費が263億8百万円、企業債償還金が309億89百万円であり前年度に比べると、建設改良費が59億74百万円、29.4%増加、企業債償還金が2億66百万円で0.9%減少した。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は232億4千万円となり、前年度に比べて29億55百万円で14.6%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、38事業で昨年度に比べ9事業増加した。事業別に見ると下水道事業が24事業と最も多く、次いで病院事業が5事業、上水道事業が4事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、17億58百万円となり、前年度に比べて7億41百万円、72.9%増加した。

不良債務を有する事業は、病院事業が2事業、下水道事業が6事業となっている。

表－１－９（１） 収益的収支の推移

（単位：千円、％、円）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増 減 (c)	増 減 率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益 (B + K)	A	76,823,641	87,037,321	85,362,737	86,473,479	85,908,132	△ 565,347	△ 0.7
経 常 収 益 (C + D)	B	76,711,782	86,431,470	85,225,969	86,310,196	85,721,192	△ 589,004	△ 0.7
営 業 収 益 C		56,683,453	59,145,089	57,983,586	58,236,659	58,468,240	231,581	0.4
うち料金収入		51,707,794	52,350,939	53,070,540	53,328,544	53,216,326	△ 112,218	△ 0.2
うち受託工事収益 a		240,974	172,105	121,737	165,303	143,966	△ 21,337	△ 12.9
うち他会計負担金		3,063,841	633,640	669,073	3,123,429	3,350,371	226,942	7.3
営 業 外 収 益 D		20,028,329	27,286,381	27,242,383	28,073,537	27,252,952	△ 820,585	△ 2.9
うち国・県補助金		106,277	856,939	1,056,460	1,608,114	471,296	△ 1,136,818	△ 70.7
うち他会計補助金		8,564,618	12,252,461	11,921,898	12,087,736	12,184,913	97,177	0.8
うち他会計負担金		2,007,334	2,468,153	2,569,081	2,541,730	2,603,937	62,207	2.4
うち長期前受金戻入		8,303,107	11,181,881	11,232,968	11,217,433	11,087,825	△ 129,608	△ 1.2
総 費 用 (F + L)	E	73,499,077	83,551,889	82,829,441	84,011,309	85,556,380	1,545,071	1.8
経 常 費 用 (G + H)	F	73,228,080	82,948,792	82,684,019	83,943,740	85,363,935	1,420,195	1.7
営 業 費 用 G		67,505,788	76,468,769	76,689,132	78,241,749	79,965,488	1,723,739	2.2
うち職員給与費		17,997,402	18,472,415	18,595,431	19,027,251	19,299,756	272,505	1.4
うち減価償却費		23,669,914	29,412,543	29,605,074	29,760,263	29,963,005	202,742	0.7
営 業 外 費 用 H		5,722,292	6,480,023	5,994,887	5,701,991	5,398,447	△ 303,544	△ 5.3
うち支払利息		4,605,592	5,308,298	1,912,110	4,327,057	4,003,746	△ 323,311	△ 7.5
経 常 損 益 (B - F)	I	3,483,702	3,482,678	2,541,950	2,366,456	357,257	△ 2,009,199	△ 84.9
経 常 利 益		4,613,062	5,543,444	4,297,665	4,287,537	3,747,283	△ 540,254	△ 12.6
経 常 損 失 J		1,129,360	2,060,766	1,755,715	1,921,081	3,390,026	1,468,945	76.5
特 別 利 益 K		111,859	605,851	136,768	163,283	186,940	23,657	14.5
特 別 損 失 L		270,997	603,097	145,422	67,569	192,445	124,876	184.8
うち職員給与費		-	17,182	1,212	-	414	414	皆増
純 損 益 (A - E)	M	3,324,564	3,485,432	2,533,296	2,462,170	351,752	△ 2,110,418	△ 85.7
累 積 欠 損 金 N		16,842,887	17,824,368	18,982,842	20,284,624	23,239,612	2,954,988	14.6
不 良 債 務 O		841,495	1,000,762	922,551	1,016,705	1,757,933	741,228	72.9
分 析 比 率	経常収支比率 (B / F) P	104.8	104.2	103.1	102.8	100.4	△ 2.4	
	総収支比率 (A / E) Q	104.5	104.2	103.1	102.9	100.4	△ 2.5	
	経 常 損 失 (J / (C - a)) R	2.0	3.5	3.0	3.3	5.8	2.5	
	累 積 欠 損 金 (N / (C - a)) S	29.8	30.2	32.8	34.9	39.8	4.9	
	不 良 債 務 (O / (C - a)) T	1.5	1.7	1.6	1.8	3.0	1.2	
総 事 業 数 U		59	89	90	91	101	10	11.0
経常損失が生じた事業数 V		17	29	28	27	33	6	22.2
累積欠損金を有する事業数 W		19	36	32	29	38	9	31.0
不良債務を有する事業数 X		4	9	13	11	8	△ 3	△ 27.3
総対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 (V / U)	28.8	32.6	31.1	29.7	32.7	3.0	
	累積欠損を有する事業数 (W / U)	32.2	40.4	35.6	31.9	37.6	5.7	
	不良債務を有する事業数 (X / U)	6.8	10.1	14.4	12.1	7.9	△ 4.2	

(注1) 営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（２） 事業別収益的収支の状況

（単位：千円、％）

事業区分 項 目		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
総 収 益 （ B ＋ K ） A		20,826,198	1,691,436	83,320	1,835,607	30,630,686	30,786,971	53,914	85,908,132
経 常 収 益 （ C ＋ D ） B		20,790,387	1,659,984	83,286	1,835,607	30,617,769	30,680,245	53,914	85,721,192
営 業	営 業 収 益 C	17,368,188	719,506	49,486	1,587,618	25,925,564	12,790,291	27,587	58,468,240
	うち料金収入	16,637,556	692,191	49,383	1,515,185	24,031,440	10,262,984	27,587	53,216,326
	うち受託工事収益 a	131,915	－	－	12,051	－	－	－	143,966
	うち他会計負担金	38,306	－	98	－	798,500	2,513,467	－	3,350,371
	営 業 外 収 益 D	3,422,199	940,478	33,800	247,989	4,692,205	17,889,954	26,327	27,252,952
	うち国・県補助金	－	－	－	207,905	199,410	63,981	－	471,296
	うち他会計補助金	1,066,094	343,783	30,260	5,879	1,036,273	9,678,956	23,668	12,184,913
	うち他会計負担金	－	－	－	－	2,603,937	－	－	2,603,937
	うち長期前受金戻入	2,233,642	302,110	3,522	32,254	422,103	8,091,536	2,658	11,087,825
総 費 用 （ F ＋ L ） E		19,616,929	1,533,215	77,516	1,797,884	32,854,128	29,613,693	63,015	85,556,380
経 常 費 用 （ G ＋ H ） F		19,518,929	1,498,237	77,516	1,797,884	32,842,524	29,565,830	63,015	85,363,935
営 業	営 業 費 用 G	18,356,058	1,356,294	71,056	1,786,908	31,332,012	27,001,486	61,674	79,965,488
	うち職員給与費	1,999,143	83,108	2,917	124,358	16,094,219	988,592	7,419	19,299,756
	うち減価償却費	9,241,617	907,978	46,764	299,340	2,359,833	17,095,732	11,741	29,963,005
	営 業 外 費 用 H	1,162,871	141,943	6,460	10,976	1,510,512	2,564,344	1,341	5,398,447
うち	うち支払利息	1,139,659	138,936	6,459	10,779	310,937	2,396,756	220	4,003,746
経 常 損 益 （ B － F ） I		1,271,458	161,747	5,770	37,723	△ 2,224,755	1,114,415	△ 9,101	357,257
経 常	経 常 利 益	1,577,431	248,505	5,770	79,851	78,554	1,757,172	－	3,747,283
	経 常 損 失 J	305,973	86,758	－	42,128	2,303,309	642,757	9,101	3,390,026
特 別 利 益 K		35,811	31,452	34	－	12,917	106,726	－	186,940
特 別	特 別 損 失 L	98,000	34,978	－	－	11,604	47,863	－	192,445
	うち職員給与費	369	－	－	－	－	45	－	414
純 損 益 （ A － E ） M		1,209,269	158,221	5,804	37,723	△ 2,223,442	1,173,278	△ 9,101	351,752
累 積 欠 損 金 N		548,574	101,353	－	760,551	18,213,201	3,608,742	7,191	23,239,612
不 良 債 務 O		－	－	－	－	1,561,553	196,380	－	1,757,933
分 析 比 率	経常収支比率（B/F） P	106.5	110.8	107.4	102.1	93.2	103.8	85.6	100.4
	総収支比率（A/E） Q	106.2	110.3	107.5	102.1	93.2	104.0	85.6	100.4
	経 常 損 失 （J/（C-a）） R	1.8	12.1	－	2.7	8.9	5.0	33.0	5.8
	累 積 欠 損 金 （N/（C-a）） S	3.2	14.1	－	48.3	70.3	28.2	26.1	39.8
	不 良 債 務 （O/（C-a）） T	－	－	－	－	6.0	1.5	－	3.0
総 事 業 数 U		20	5	2	2	8	63	1	101
経常損失が生じた事業数 V		5	2	－	1	5	19	1	33
累積欠損金を有する事業数 W		4	2	－	2	5	24	1	38
不良債務を有する事業数 X		－	－	－	－	2	6	－	8
総対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 （V/U）	25.0	40.0	－	50.0	62.5	30.2	100.0	32.7
	累積欠損を有する事業数 （W/U）	20.0	40.0	－	100.0	62.5	38.1	100.0	37.6
	不良債務を有する事業数 （X/U）	－	－	－	－	25.0	9.5	－	7.9

（注１）営業収益に対する割合（P・Q・R）を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（３） 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増 減 (c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的	建設改良費	21,914,945	21,996,408	20,266,821	20,334,412	26,308,265	5,973,853	29.4
	企業債償還金	23,040,374	31,618,325	30,910,217	31,254,602	30,988,874	△ 265,728	△ 0.9
	うち建設改良のためのもの	20,792,233	27,670,573	26,841,677	27,030,568	26,896,953	△ 133,615	△ 0.5
支出	その他	30,208	522,643	28,836	20,209	59,779	39,570	195.8
	計 A	44,985,527	54,137,376	51,205,874	51,609,223	57,356,918	5,747,695	11.1
同 上 財 源 訳	内 部 資 金	19,550,770	22,399,423	20,583,536	20,854,020	22,683,005	1,828,985	8.8
	外 部 資 金	25,364,620	31,649,194	30,554,701	30,338,700	34,134,526	3,795,826	12.5
	企 業 債	14,699,771	16,464,700	17,233,900	16,230,900	19,877,200	3,646,300	22.5
	うち建設改良のためのもの	11,625,671	11,082,600	11,570,300	10,691,500	14,700,050	4,008,550	37.5
	他 会 計 出 資 金	2,767,767	4,630,189	4,859,894	4,897,770	4,986,778	89,008	1.8
	他 会 計 負 担 金	271,019	309,602	321,432	320,017	400,896	80,879	25.3
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	2,893,490	4,220,685	3,714,514	3,665,106	3,506,640	△ 158,466	△ 4.3
	国 ・ 県 補 助 金	3,547,642	4,671,374	3,459,585	4,188,377	4,516,022	327,645	7.8
	そ の 他	1,301,271	1,475,482	1,275,302	1,178,484	1,087,616	△ 90,868	△ 7.7
	繰越事業充当財源(△)	116,340	122,838	309,926	141,954	240,626	98,672	69.5
	計 B	44,915,390	54,048,617	51,138,237	51,192,720	56,817,531	5,624,811	11.0
財 源 不 足 額 (A - B) C		70,137	88,759	67,637	416,503	539,387	122,884	29.5
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D		-	-	-	-	366,200	366,200	皆増
実 質 財 源 不 足 額 (C - D)		70,137	88,759	67,637	416,503	173,187	△ 243,316	△ 58.4

表－１－９（４） 事業別資本的収支の状況

(単位：千円)

事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
項 目									
資本的	建設改良費	13,060,444	505,066	295,488	176,621	1,931,361	10,333,661	5,624	26,308,265
	企業債償還金	7,035,911	879,741	53,265	267,548	2,796,882	19,933,679	21,848	30,988,874
	うち建設改良のためのもの	7,023,317	879,741	53,265	259,868	2,775,689	15,883,225	21,848	26,896,953
支出	その他	4,588	1,341	-	-	26,209	27,641	-	59,779
	計 A	20,100,943	1,386,148	348,753	444,169	4,754,452	30,294,981	27,472	57,356,918
同 上 財 源 訳	内 部 資 金	9,996,585	526,133	68,555	358,149	804,891	10,928,652	40	22,683,005
	外 部 資 金	10,104,358	860,015	280,456	86,020	3,619,883	19,156,362	27,432	34,134,526
	企 業 債	6,792,200	388,100	271,600	85,900	1,800,600	10,534,800	4,000	19,877,200
	うち建設改良のためのもの	6,792,200	388,100	271,600	85,900	1,800,600	5,357,650	4,000	14,700,050
	他 会 計 出 資 金	1,466,114	122,203	-	-	1,321,171	2,053,858	23,432	4,986,778
	他 会 計 負 担 金	52,808	15,518	-	-	332,570	-	-	400,896
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	122,692	292,350	8,856	120	-	3,082,622	-	3,506,640
	国 ・ 県 補 助 金	1,091,460	39,351	-	-	131,310	3,253,901	-	4,516,022
	そ の 他	628,984	2,493	-	-	88,172	367,967	-	1,087,616
	繰越事業充当財源(△)	49,900	-	-	-	53,940	136,786	-	240,626
	計 B	20,100,943	1,386,148	349,011	444,169	4,424,774	30,085,014	27,472	56,817,531
財 源 不 足 額 (A - B) C		-	-	△ 258	-	329,678	209,967	-	539,387
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 額 D		-	-	-	-	-	366,200	-	366,200
実 質 財 源 不 足 額 (C - D)		-	-	△ 258	-	329,678	△ 156,233	-	173,187

(注１) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注２) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、水道事業、工業用水道事業、下水道事業及びガス事業で料金単価が供給原価を下回っている。

表－１－９（５） 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移

（単位：円、％）

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)
	年度	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度
水道 (簡水を含む)	秋田県	194.10	199.59	208.24	195.94	196.54	196.80	98.5	98.5	94.5	△ 11.44
	全国	168.11	175.15	-	171.66	170.29	-	102.1	97.2	-	-
工業用水道	秋田県	38.22	40.33	30.72	26.53	26.66	26.23	66.1	66.1	85.4	△ 4.49
	全国	27.09	28.67	-	30.41	30.58	-	112.3	106.7	-	-
ガス	秋田県	118.26	138.45	147.20	118.50	138.81	127.27	100.3	100.3	86.5	△ 19.93
	全国	100.84	141.45	-	102.59	134.27	-	101.7	94.9	-	-
下水道	秋田県	183.18	186.12	190.93	168.34	168.12	168.97	90.3	90.3	88.5	△ 21.96
	全国	137.12	140.80	-	134.95	135.50	-	98.4	96.2	-	-

(注)

- ・表中のR5年度全国値は未公表。
- ・供給原価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業

→ (営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入) / 年間有収水量

ガス事業 → (営業費用＋営業外費用－受託工事費－附帯工事費－不要品等売却原価－長期前受金戻入) / 年間ガス販売量

下水道事業 → 汚水処理費 / 年間有収水量

- ・料金単価は、次により算出している。

上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益 / 年間有収水量

ガス事業 → ガス売上 / 年間ガス販売量

下水道事業 → 下水道使用料 / 年間有収水量

10 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は92億4百万円となり、前年度に比べて16百万円、0.2%増加した。また、総支出は、78億87百万円となり、前年度に比べて1億88百万円、2.4%増加した。

この結果、収支差引は、13億17百万円となり、前年度から1億73百万円、11.6%減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は5となり、これは法非適用企業全体の11.1%に当たり、前年度から5%減少した。その内訳は、観光施設事業が2事業、介護サービス事業が3事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は28億4千万円となり、前年度に比べて1億56百万円、5.2%減少した。また、総支出は36億74百万円となり、前年度に比べて7億96百万円で17.8%減少した。

この結果、収支差引については、8億34百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が6億4千万円、43.4%減少した。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、4億84百万円の黒字となり、前年度に比べて、黒字額が、4億67百万円増加した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は8億86百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が3億1百万円、51.4%増加した。

表－１－１０（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	増 減 (c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	8,998,216	6,438,274	6,223,229	5,891,031	5,880,143	△ 10,888	△ 0.2
		う ち 料 金 収 入	8,911,304	6,421,993	6,202,123	5,861,966	5,861,731	△ 235	△ 0.0
		営 業 外 収 益	8,833,151	3,411,605	3,223,431	3,297,196	3,323,605	26,409	0.8
		う ち 他 会 計 繰 入 金	8,336,501	2,991,875	2,740,529	2,784,826	2,652,360	△ 132,466	△ 4.8
		収 入 計 A	17,831,367	9,849,879	9,446,660	9,188,227	9,203,748	15,521	0.2
	支 出	営 業 費 用	9,110,500	6,811,020	6,787,697	6,716,110	6,669,331	△ 46,779	△ 0.7
		う ち 職 員 給 与 費	2,710,329	2,797,336	2,758,319	2,675,004	2,759,067	84,063	3.1
		営 業 外 費 用	2,779,461	1,319,715	988,909	982,059	1,217,244	235,185	23.9
		う ち 支 払 利 息	1,926,885	584,171	482,791	416,008	295,981	△ 120,027	△ 28.9
		支 出 計 B	11,889,961	8,130,735	7,776,606	7,698,169	7,886,575	188,406	2.4
	収 支 差 引 (A - B) C		5,941,406	1,719,144	1,670,054	1,490,058	1,317,173	△ 172,885	△ 11.6
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	4,842,376	2,240,686	1,686,747	1,395,250	1,661,246	265,996	19.1
		他 会 計 繰 入 金	2,207,178	1,262,491	1,044,698	939,324	768,899	△ 170,425	△ 18.1
		国 ・ 県 補 助 金	1,414,354	492,279	544,949	297,713	223,472	△ 74,241	△ 24.9
		工 事 負 担 金	166,723	29,664	25,152	16,189	7,888	△ 8,301	△ 51.3
		そ の 他	162,356	325,361	186,598	347,552	178,568	△ 168,984	△ 48.6
		収 入 計 D	8,792,987	4,350,481	3,488,144	2,996,028	2,840,073	△ 155,955	△ 5.2
	支 出	建 設 改 良 費	4,554,160	2,492,520	1,989,356	1,364,286	1,417,051	52,765	3.9
		地 方 債 償 還 金	10,282,866	3,461,778	3,023,056	2,982,589	2,191,284	△ 791,305	△ 26.5
		そ の 他	53,366	55,887	49,157	123,004	65,391	△ 57,613	△ 46.8
		支 出 計 E	14,890,392	6,010,185	5,061,569	4,469,879	3,673,726	△ 796,153	△ 17.8
	収 支 差 引 (D - E) F		△ 6,097,405	△ 1,659,704	△ 1,573,425	△ 1,473,851	△ 833,653	640,198	43.4
収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 155,999	59,440	96,629	16,207	483,520	467,313	2,883.4	
積 立 金 H		107,746	98,832	124,496	77,909	81,898	3,989	5.1	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		990,559	731,113	729,114	692,468	567,213	△ 125,255	△ 18.1	
収 益 的 支 出 に 充 て た 地 方 債 J		367,953	51,100	19,300	18,000	25,000	7,000	38.9	
収 益 的 支 出 に 充 て た 他 会 計 借 入 金 P		-	-	7,047	-	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	536	-	2,599	2,599	皆増	
形 式 収 支 (G - H + I + J - K + P) L		1,094,767	742,821	727,058	648,766	991,236	342,470	52.8	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		45,969	18,269	72,705	63,370	105,137	41,767	65.9	
実 質 収 支 (L - M) N		1,048,798	724,552	654,353	585,396	886,099	300,703	51.4	
総 事 業 数		90	60	58	56	45	△ 11	△ 19.6	
収益的収支で赤字を生じた事業数		4	5	8	9	5	△ 4	△ 44.4	
実質収支で赤字を生じた事業数		2	-	-	-	-	-	-	

(単位：千円)

-21-